



2017年8月24-25日
モザンビーク共和国マプト市

TICAD VI フォローアップ関係会合についての アフリカ市民協議会 (CCFA) および日本市民ネットワーク for TICAD の声明

序文

私たち、アフリカ市民協議会 (Civic Commission for Africa: CCFA) ならびに市民ネットワーク for TICAD (Afri-can) からなる市民社会の代表は、日本政府ならびに国民、アフリカ連合委員会、国連開発計画 (UNDP) ならびに国連事務総長アフリカ特別顧問事務所 (UNOSAA)、世界銀行による、アフリカ開発への貴重な技術的かつ資金的な貢献およびコミットメントに感謝します。

TICAD に関連する会合、特にこのたびのモザンビーク共和国マプト市で開催された TICAD VI フォローアップ会合における市民社会への参加する機会をいただいたことを称賛いたします。

TICAD の共催者が、TICAD VI で出されたコミットメントに沿って、民間セクターおよび非国家アクターと計画的に連携していることに感謝します。市民社会として、アフリカの開発に向けて、多大な役割を果たすプライベートセクターの存在は不可欠です。一方、私たちは、プライベートセクターによる環境および社会に対する肯定的・否定的な影響について効果的にモニタリングが行われることを求めます。

TICAD が、アフリカにおけるビジネスおよび投資を促進するための道として、アフリカ各国政府とプライベートセクターが直接対話する提供したことを理解します。これはアフリカの経済成長を加速するうえで正しい方向です。一方、特にサヘル地域およびチャド湖周辺流域等アフリカの多くの地域で起きている政情不安のレベルが深刻化していることを懸念します。

私たちが優先課題と考える懸念および提案 (以下):

1. TICAD によるすべての投資は、人々を中心としたものでなければなりません。つまり、すべての市民の権利が尊重され、コミュニティのニーズに合った支援が行われるべきで、実態を伴わないアプローチをとるべきではありません。
2. TICAD VI プロセスの各国レベルの実施に関するモニタリングにおいて、市民社会とコミュニティがアカウンタビリティを保証する役割を担うことが重要です。私たちは、市民社会がモニタリングおよび評価を効果的かつ調整された形で担うことができるようにリソースが配分されることを求めます。市民社会がモニタリングのプロセスに従事する場合には、人々の手による・オルタナティブな報告書を発行し、TICAD プロセスが草の根のコミュニティに貢献している事例を紹介することが可能になります。
3. TICAD プロセスの実施が公開されたものであることを求めます。各国が実施するプロジェクトが明確に提示され適切に文書化されること、さらに金額やスケジュール等をその国の市民も知ることができることが大切です。これによってリソースの効果的かつ透明性のある活用が可能になります。
4. TICAD VI は、パリ合意のアフリカでの実施手段を提供する基礎を作るうえでの触媒の役割を果たすべきです。これらには、気候ファイナンス、能力向上、技術開発、さらには特に気候変動に脆弱な現地コミュニティを対象とした技術移転などが含まれます。環境および社会的な影響を最小限にするために、投資が行われる前に、環境、社会、およびコミュニティに対する、プロジェクト実施前アセスメントが優先化されるべきです。また、悪影響を最小限にするために、プロジェクト形成の段階から、コミュニティと連携することが重要です。
5. 国レベルにおける TICAD 実施計画において、市民社会およびコミュニティがより有意義に参加および連携することを求めます。共催者は、CCFA をハイレベルな会合に参加する機会を提供していますが、同様のことが国レベルでも行われることを求めます。

6. TICAD イニシアティブは、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)について、必須医薬品への普遍的アクセスを含みこむ形で支援する必要があります。国レベルでの UHC 支援は、サービス供給側だけでなく需要側のニーズを含みこみ、また、説明責任を満す形で、市民社会とコミュニティの参画を確実に行う必要があります。
7. 子どもに対する暴力や虐待およびすべての形の搾取を防ぐためのプログラムおよびプロジェクトを実施する必要があります。ワクチンと予防接種は、全ての子どもたちにとって優先されるべき課題であり、また、健康な国づくりの基本でもあります。セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス・サービスと包括的な性教育に若者、女性、少女がアクセスすることは、国の経済成長にとっても不可欠なことです。
8. TICAD プロセスは、地域における伝家の促進を、主に再生可能エネルギーを活用して行うべきです。また、人々の生活の基本をなす水・衛生や基礎教育・女子教育への投資を行うべきです。
9. 私たちは、アフリカの開発における民間セクターの参画の必要性について理解し、感謝もします。一方、私たちは、開発プロジェクトが利益の側面のみならず社会の側面も重視するよう、アフリカ諸国政府に要望します。私たちはまた、どのような開発プロジェクトについても、そのプロジェクトによって影響を被る人々が形成段階から参画することを要望します。
10. 日本の民間セクターはアフリカの民間セクターと対等な関係で開発プロジェクトに参画すべきですが、現実には必ずしもそうになっていません。TICAD プロセスにおいては、日本の民間セクターが自らの製品やサービスをアフリカで活用することが促進されているようですが、これは、可能性として、単にアフリカから自然資源を搾取することにつながりかねません。
11. 私たちは、来年アフリカ・日本の民間セクター連携のためのフォーラムが開催されると聞いており、その重要性を理解しています。これらのフォーラムは政府とコミュニティをつなぐ役割をもつことから、民間セクターのみならず、他の非国家アクター、特に市民社会の参画を保障すべきです。
12. この点において、特に農業に関係する開発プロジェクトが「公共・民間パートナーシップ」(PPP)ベースで行われている場合には、地域のコミュニティが PPP に必ず参加し、発言権を持つ必要があります。
13. 私たちは、TICAD が平和、安全保障、社会的安定に向けた努力を行っていることに感謝します。一方、市民社会は、これらの努力を通じて、「よき統治」(グッド・ガバナンス)を具体化していくことが必要であると強く信じます。「よき統治」は、参加型民主主義と、政権移行可能な複数政党制と人間の尊厳を保障する自由で公正、透明な選挙を基本としなければなりません。
14. テロリズムと暴力的過激主義を征圧するためには、市民社会が各種の過激思想に反対するキャンペーンに参画することが必要です。また、国境警備の強化によって不法な武器の蔓延を防止すること、職業訓練や仕事づくりと雇用の拡大によって若者を過激主義から解放すること、国境を超える物資の管理を透明にすること、宗教間の対話を促進すること、諜報によって得た情報の共有の促進、学校やコミュニティにおける平和教育、宗教倫理教育のための宗教者評議会の設立などを行うことが大切です。
15. 私たちは、今回の TICAD 閣僚会合に向けて生じた、登録された日本人参加希望者 1 名へのビザ不発給処分に関して重大な懸念を表明します。TICAD プロセスへの市民社会の参加の権利の保障は、TICAD が真に多国籍・多セクター間のアフリカ開発の対話の場となり、アフリカ開発に真に貢献する上で不可欠のものです。私たちは、TICAD 開催国政府、日本政府、TICAD 共催機関に対して、TICAD プロセスへの市民社会と他の非国家アクターの完全な参加を保証することを要望します。

最後に、私たちは共催機関と参加各国に対し、市民社会の TICAD への参加と意見表明の機会をいただいたことに感謝します。

連絡先:

マウンゴ・ムーキ (アフリカ市民協議会議長) +267 77846794/+277 3547 4301, E-mail: mtnyams@gmail.com
稲場雅紀 (市民ネットワーク for TICAD 世話人) +258 821 568 503, E-mail: inaba@sdgs-japan.net
フローレンス・シェブオ・ムリ (アフリカ市民協議会) E-mail: flosyevuo@gmail.com